

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
（宛先） 京都府知事		平成29年9月30日				
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒 620-0853 京都府福知山市長田野町1丁目48番地		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 代表取締役社長 高間 徹郎 印				
主たる業種	電気機器具用プラスチック製品製造					
	細分類番号	1	8			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで					
基本方針	全部門で当工場のISO14001環境マネジメントシステムをもとに、エネルギー消費効率の改善及び節電を図り、温室効果ガス排出量の削減を目指す。					
計画を推進するための体制	工場長を統括責任者とするISO14001推進体制を基に地球温暖化対策の推進管理システムを維持し積極的に活動する。					
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量	3,599.0 トン	3,630.6 トン	3,724.7 トン	3,784.3 トン	3.2 パーセント
	評価の対象となる排出の量	3,599.0 トン	3,630.6 トン	3,724.7 トン	3,784.3 トン	3.2 パーセント
目標の根拠	設備更新時の省エネ機器購入及び生産工程の共用化等により削減する					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	1.85	1.89	1.92	1.96	3.96 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	温室効果ガス排出の実績を売上高で除する					
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	83.0 パーセント	126.0 パーセント	129.0 パーセント	138.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	「エコドライブとグリーン調達」の推進により地球環境に貢献				
	(30)年度	「照明の効率化と圧縮機器の効率化により」省エネに貢献				
	(31)年度	「従業員への環境教育の推進」により、環境保全活動への啓蒙				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	近距離者に対し自己の自動車等の使用をバイク又は自転車通勤への切替推進とアイドリングストップ				
	上記の措置を採用する理由	公共機関での通勤手段が無いため				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン		
温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の定期的美化作業及び廃棄物の分別再資源化					
特記事項						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。